

■「高市トレード」再開

2026年の日本株は、年初から好調なスタートを切っています(図表①)。TOPIX(東証株価指数)、日経平均株価はともに14日まで3日続伸し、連日で最高値を更新しました。

世界的な株高を背景としたリスクオン相場が続いていることに加え、衆院解散観測の高まりも日本株上昇の要因となっていると思われます。

14日には、高市首相が23日召集予定の通常国会の早期に衆院を解散する考えを与党幹部に伝えたと報じられました。内閣支持率が高いうちに選挙に臨み、かろうじて過半数を上回る議席を積み増すことで、政権基盤を安定させる狙いがあるとの見方が広がっています。

衆院解散を巡る報道を受け、足元の金融市場では政策推進に対する期待や財政拡張路線が強まるとの思惑から株高・円安・金利上昇が進行、「高市トレード」再開の様相を呈しています。

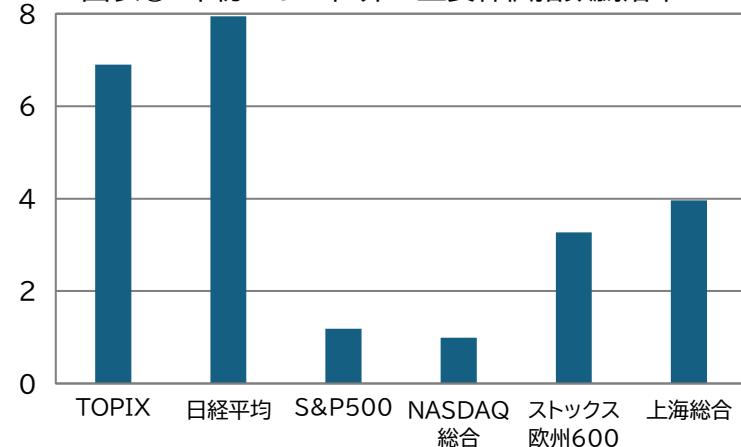
衆院選では、自民党が単独で過半数を確保出来るかが焦点になります。直近10回における衆院選前後のTOPIXの値動き(図表②)を見ると、自民党が単独で議席の過半数を確保したケースでは選挙後も株価は堅調に推移した一方、過半数割れとなったケースでは政局に対する不透明感の高まりなどから軟調な推移となっています。高市政権の基盤安定に向け、自民党がどれだけ議席を積み増せるか、注目が集まります。

■インフレ定着による企業業績拡大へ

今年の日本株の動向を占う上では、インフレによる企業業績の拡大が続くかも焦点となりそうです。日本では賃上げに伴う人件費増を価格に転嫁する動きなどから、インフレ定着への期待が高まっています。

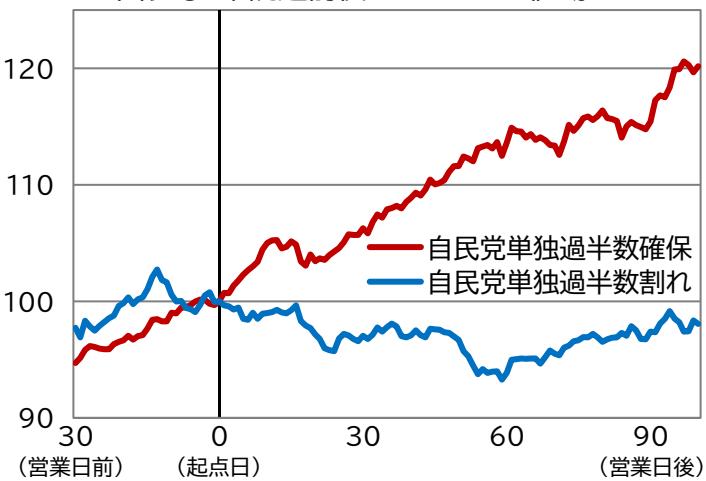
そして、インフレを背景とした名目GDP(国内総生産)の増大は、企業業績の拡大を通じて中長期的な株高に繋がると見られます(図表③)。経済規模の拡大に伴う日本株の上昇に期待したいところです。

図表①:年初からの世界の主要株価指数騰落率



※期間は2025年12月末～2026年1月14日
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表②:衆院選前後のTOPIXの値動き



※1996年～2024年に実施された計10回の衆院選前後におけるTOPIXの動きを、投票日の前営業日(起点日)を100として指数化し平均化
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表③:日本の名目GDPとTOPIXの推移



※期間は名目GDPが2000年10-12月期～2025年7-9月期で四半期毎のデータ、TOPIXが2000年12月末～2025年12月末
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成